

2025 年度予算要望書を市長に提出しました

日本共産党市会議員団は 12 月 24 日、山本市長に「2025 年度予算編成と市政運営についての重点要望」を提出しました。

34 項目中、前半の子ども・教育、公共交通などの部分を紹介します。



【重点要望項目】

1. 物価高騰が続く中、市民生活や営業への支援策を強めること。
2. みらい学園の開校に向けて、通学路の安全対策、グラウンドの拡張に向けた具体化を進めること。
3. 学校給食の無償化を小学校 5 年生以下にも拡充すること。
4. 給食費の食材費補助を継続・増額し、保護者負担を増やさずに給食の質を確保・向上させること。
5. 就学援助の申請、児童扶養手当の現況届などの手続きをオンライン化すること。
6. 小学校とともに、中学校の少人数学級をすすめること。
7. 大規模な放課後児童会の活動場所を確保すること。
8. 保育所の待機児童（隠れ待機児童も含む）を年度途中も含めて解消できるよう、施設整備をすすめること。定員の弾力化による詰め込みは行わないこと。
9. 「こどもだれでも通園制度」の導入には慎重に対応すること。
10. 子どもの医療費の窓口負担無料化にむけた検討をすすめること。
11. 京阪バスの路線廃止後の市の運行計画案を市民に丁寧に周知し、利用促進をはかること。次年度以降にむけ、市民の声を聞きながら、さらなる改善をはかること。
12. おりひめバスのルートや運賃を利用しやすく改善し、利用方法などの周知を強めること。
13. 高齢者の補聴器等購入補助制度の対象者や補助額を拡充すること。
14. 国民健康保険の府下統一に反対し、市独自の保険料軽減、減免を行うこと。
15. 国保の基金を活用し、被保険者に還元する事業を実施すること。
16. 介護保険利用料の減免制度を創設すること。
17. 紙の健康保険証の新規発行停止にともない、マイナ保険証の有る無しにかかわらず、「資格確認書」を全員に送付すること。

以下、後半は次号に掲載予定です